



For Immediate Release

## モルガン・スタンレー

### 2004 年第 4 四半期の純利益は 18%増、 通年ベースの純利益は 45 億ドルに増加、株主資本利益率は 17% 8%の増配

[ニューヨーク、2004 年 12 月 21 日] モルガン・スタンレー (NYSE:MWD、以下、同社) は本日、2004 年度の純利益が前年度の 37 億 8,700 万ドルから 18%増加して 44 億 8,600 万ドルになったと発表した。純収入(総収入から金利費用と貸倒引当金を差し引いた金額)は、前年比 14%増の 238 億ドル、非金利費用は同 13%増の 171 億ドルとなった。2004 年の実効税率は 2003 年の 29.0%から 28.5%となった。希薄化調整後 EPS(一株当たり利益)は 4.06 ドルと、前年度の 3.45 ドルから増加した。株主資本利益率(普通株式)は前年度の 16.4%から 16.8%に上昇した。

第 4 四半期(2004 年 9 月 1 日-11 月 30 日)の純利益は 12 億ドルと、2003 年第 4 四半期から 18%、2004 年第 3 四半期から 43%増加した。第 4 四半期の純収入は 54 億ドルと、前年同期比 7%増、前期比横ばいだった。非金利費用は 38 億ドルと、前年同期比 6%増加したが、前期比 9%減少した。希薄化調整後 EPS は前年同期の 0.92 ドル、第 3 四半期の 0.76 ドルに対し、1.09 ドルとなった。株主資本利益率(普通株式)は年率換算で、前年同期の 16.9%、前期の 12.3%に対し、17.4%となった。

### 通年業績のハイライト

- 法人・機関投資家向け証券業務部門の投資銀行業務の収入は 30 億ドルと、前年比 44%増加した。
- 2004 年 1~11 月では、同社は世界の株式と新規株式公開(IPO)の引受業務の市場シェアを伸ばして第 1 位となり、世界の取引完了ベースの M&A 取扱高では第 2 位となった。同社は世界の債券引受業務でも第 2 位につけた。
- 債券業務はセールス&トレーディング業務において過去最高の実績を達成した。
- 年度末の資産運用業務の預り運用資産は前年比 19%増の 4,240 億ドルとなった。通年の顧客関連の純流入額は 290 億ドルだった。
- ディスカバー・カードの税引前利益は、前年比 16%増加して過去最高の 13 億ドルとなった。
- ディスカバー・カードは 11 月に、PULSE デビットカード・ネットワークを買収することで合意したと発表した。これによりディスカバーは急速に拡大するデビットカード市場で金融機関、加盟店、顧客へのサービスを拡充することが可能になった。

モルガン・スタンレー会長兼 CEO のフィリップ・J・パーセルは次のように述べている。「我々は第 4 四半期と通年決算に満足している。債券業務とディスカバー・カードは過去最高の通年実績を達成し、投資銀行業務は大幅に改善したうえ、株式業務と資産運用業務も利益に大きく貢献した。当社の顧客重視の戦略が奏功したことは明らかである。2005 年には利益率の改善と戦略的なビジネス・ミックス構築に注力していく」

同時に、同社取締役会は第 3 四半期の一株当たり 0.25 ドルから 8%増となる 0.27 ドルの配当を行うと発表した。配当金は 2005 年 1 月 14 日時点の普通株主に対し、2005 年 1 月 31 日付けで支払われる。

## 法人・機関投資家向け証券業務

### 2004 年通年

法人・機関投資家向け証券業務部門の税引前利益<sup>1</sup>は 40 億 9,700 万ドルと、前年実績を 12%上回った。純収入は 17%増の 131 億ドルとなった。債券業務が過去最高を記録し、アドバイザリー業務と株式業務が大幅な増収となったことが寄与した。非金利費用は、人件費の増加と事業の活発化に伴う費用増を受けて 19%増の 90 億ドルとなった。

債券のセールス&トレーディング業務の収入は 56 億ドルと、堅調だった 2003 年実績を 4%上回った。コモディティー業務が過去最高を記録し、クレジット商品も改善したが、金利・為替商品は過去最高だった前年実績から若干減少した。原油需給の逼迫、需要拡大、世界の政治の不安定化を背景とするエネルギー価格とボラティリティの上昇がコモディティー業務に追い風となった。クレジット商品は顧客取引の活発化と良好な取引環境が寄与した。

株式のセールス&トレーディング業務の収入は前年比 13%増の 41 億ドルとなった。プライム・ブローカーレッジ業務は顧客資産残高の堅調な伸びが寄与して過去最高を記録した。現物株取引の収入は市場の取引高の増加を受けて拡大し、デリバティブ商品の収入は低水準のボラティリティが続いたものの若干増加した。

アドバイザリー業務の収入は、同社の市場シェアが 18%から 27%と大幅に上昇し<sup>2</sup>、業界全体の取引完了ベースの M&A 取扱高が 33%増加したことを受けて、75%増の 12 億ドルとなった。引受業務の収入は前年比 29%増の 19 億ドルとなった。株式引受業務の収入は、業界全体の 45%増に対し、55%増加した。回復した IPO 市場において、同社は前年の 14 件に対し 42 件の取引を完了し、世界の IPO 引受で第 1 位の市場シェアを獲得した<sup>3</sup>。債券引受業務の収入は業界全体の 4%増に対し、8%増となった。ハイイールド債と証券化商品が増収に寄与した。

年初来(暦年ベース)では、世界の株式および株式関連証券引受業務で第 1 位(市場シェア 11%)、世界の IPO 引受で第 1 位(11%)、世界の債券引受業務で第 2 位(7%)、世界の M&A 取扱高では取引完了ベースで第 2 位(27%)、公表ベースで第 5 位(21%)を獲得した。<sup>3</sup>

<sup>1</sup> 非連結子会社および関連会社の損失、税金、償還条件付き優先株に対する配当金を計上する前の継続事業による利益

<sup>2</sup> 出典:トムソン・ファイナンシャル・セキュリティーズ・データ、2003 年 1 月 1 日-11 月 30 日、2004 年 1 月 1 日-11 月 30 日

<sup>3</sup> 出典:トムソン・ファイナンシャル・セキュリティーズ・データ、2004 年 1 月 1 日-11 月 30 日

### 第 4 四半期

法人・機関投資家向け証券業務部門の税引前利益は 10 億 9,700 万ドルと、2003 年第 4 四半期の 10 億 6,400 万ドルを若干上回った。純収入はアドバイザリー業務と株式のセールス&トレーディング業務の業績改善を受けて 9%増の 28 億ドルとなったが、人件費の増加と事業の活発化に伴うコスト増を受けて非金利収入が 13%増になったことで相殺された。

- 債券のセールス&トレーディング業務の純収入は前年同期比 9%減の 8 億 9,000 万ドルとなった。米国と大半の主要国で金利ボラティリティが低下し、トレーディング環境が悪化したため、金利・為替商品が大幅な減収となった。クレジット商品の収入は、投資適格債とハイールド債の減収を証券化商品の増収で一部補い、小幅減少した。コモディティー業務は、市場ボラティリティの拡大を背景に原油の堅調なパフォーマンスが寄与して過去最高の四半期収入を記録した。
- 株式のセールス&トレーディング業務の純収入は前年同期比 5%増の 9 億 6,600 万ドルとなった。これにはプライム・ブローカレッジ業務と現物株取引の増収が寄与した。
- アドバイザリー業務の収入は、前年同期比 29%増の 2 億 9,000 万ドルとなった。これには、業界全体の取引完了ベースの M&A 取扱高が同 47%増加し、同社の取引完了ベースの世界の M&A 取扱高に占める市場シェアが 14%から 16%に上昇したことが寄与した<sup>4</sup>。
- 引受業務全体の収入は前年同期比 4%減の 3 億 7,700 万ドルとなった。株式引受業務の収入は、業界全体の取扱高が 19%増加したものの 7%減となり、債券引受業務の収入はほぼ横ばいだった。

<sup>4</sup> 出典: トムソン・ファイナンシャル・セキュリティーズ・データ、2003 年 9 月 1 日 - 11 月 30 日、2004 年 9 月 1 日 - 11 月 30 日

## 個人投資家向け証券業務

### 2004 年通年

個人投資家向け証券業務部門の税引前利益は 3 億 7,100 万ドルと、2003 年度の 4 億 6,400 万ドルから 20%減少したが、これは非金利費用の増加が主因である。2004 年第 4 四半期に同社は、一部の資産運用および口座手数料を請求時ではなく、関連する契約期間に計上するよう会計処理方法を変更した。これにより通年と第 4 四半期の両方に関して、純収入が 1 億 700 万ドル、非金利費用が 2,700 万ドル、税引前利益が 8,000 万ドル減少した。

2004 年度の純収入は、手数料ベース口座の顧客預り資産の拡大を受けて資産運用、販売、管理手数料が増加したため、前年比 9%増の 46 億ドルとなった。株式市場の取扱高が増加したため、手数料収入も増加した。全体の非金利費用は 42 億ドルと、前年実績を 12%上回った。これは増収に起因する人件費の増加、コンサルティング、サブアドバイザリー、法務コストなどの専門的サービス費用の増加が原因である。総顧客預り資産は 6,020 億ドルと、2003 年度末時点から 7%増加した。手数料ベース口座の顧客預り資産は年度末時点で 21%増の 1,570 億ドルとなり、総顧客預り資産に占める比率は前年の 23%から 26%に上昇した。世界のファイナンシャル・アドバイザー総数は 10,962 人と、前年比 124 人減少した。

### 第 4 四半期

個人投資家向け証券業務部門の税引前利益は、純収入が 7%減少し、非金利費用が 2%増加したことを受けて、2003 年第 4 四半期の 1 億 5,300 万ドルから 67%減の 5,100 万ドルとなった。

- 純収入は 7%減の 11 億ドルとなった。これは上記のように一部の資産運用および口座手数料の計上方法における変更と、自己勘定取引による収入の減少が原因である。
- 非金利費用は、コンサルティング費用とサブアドバイザリー手数料の増加による専門的サービス費用の拡大を受けて前年同期比 2%増の 10 億ドルとなった。

- 期中に、総顧客預り資産は 260 億ドル(5%)増の 6,020 億ドル、手数料ベース口座の顧客預り資産は 110 億ドル(8%)増の 1,570 億ドルとなった。世界のファイナンシャル・アドバイザー総数は 177 人増加して 10,962 人となった。

## 資産運用業務

### 2004 年通年

資産運用業務部門は前年度の 4 億 8,200 万ドルを 72%上回る 8 億 2,700 万ドルの税引前利益を計上した。これは、資産運用手数料と運用益の増加を受けて純収入が 20%増の 27 億ドルとなったことが原因である。増収を反映した人件費の増加、コンサルティング、サブアドバイザー、法務費用の拡大に起因する専門的サービス費用の増加を背景に、非金利費用は 7%増の 19 億ドルとなった。2004 年 11 月 30 日時点の預り運用資産は相場上昇とプラスの純流入額を受けて、前年比 670 億ドル(19%)増の 4,240 億ドルとなった。総合的なサービスを提供している証券会社<sup>5</sup>の中で同社は、モーニングスターの上位 2 ランクのいずれかに格付けされている米国内ファンドの本数が 42 本で、トップに付けている。リッパー・ランキングの上位半分に占める同社ファンドの資産の比率は単年度で 71%、3 年間で 75%、5 年間で 73%だった。単年度と 3 年間のパフォーマンスは前年実績を大幅に上回った<sup>6</sup>。2004 年度の投資所得は 2 億 4,800 万ドルと、前年実績から 2 億 2,900 万ドル増加した。最大の運用益は、ヴァンガード・ヘルス・システムズと中国平安保険(集団)股フェン有限公司に関わるものである。

<sup>5</sup> 総合的なサービスを提供している証券会社には、同社のほかにメリルリンチ、シティグループ、ブルデンシャルが含まれる(2004 年 11 月 30 日時点)。

<sup>6</sup> 2004 年 11 月 30 日時点および 2003 年 11 月 30 日時点。

### 第 4 四半期

資産運用業務部門の税引前利益は 2 億 3,100 万ドルと、2003 年第 4 四半期の 9,700 万ドルから 138%増加した。これは運用益の急増と平均預り運用資産の増加を受けて、純収入が 20%増の 7 億 1,400 万ドルになったことが原因である。非金利費用は 3%減の 4 億 8,300 万ドルとなった。機関投資家からの預り資産は前期比 220 億ドル、前年同期比 580 億ドル増加して 2,220 億ドルとなった。個人投資家からの預り資産は前期比 80 億ドル、前年同期比 90 億ドル増加して 2,020 億ドルとなった。

## クレジット・サービス業務

### 2004 年通年

クレジット・サービス業務の税引前利益は管理債権ベースで 2003 年度の 10 億 9,300 万ドルから 16%増加して過去最高の 12 億 7,200 万ドルとなった。純金利収入と加盟店およびカード加入者の手数料収入は減少したが、信用の質の改善を背景とする貸倒引当金の減少がこれを十二分に補ったことが増益要因となった。マーケティング費用の増加が人件費の減少で打ち消されたため、非金利費用はほぼ横ばいだった。クレジットカードの管理債権の貸倒償却率は前年比 60 ベースポイント低下して 6.00%となった。これは、同社のクレジットと回収対策が功を奏したこと、信用の質が業界全体で改善したことが原因である。30 日以上の延滞債権比率は 142 ベースポイント低下して 4.55%、90 日以上の延滞債権比率は 64 ベースポイント低下して 2.18%となった。年度末のクレジットカード・ローンの管理債権は 483 億ドルと、前年実績とほぼ同水準だった。クレジットカード・ロ

の平均残高の減少が金利スプレッドの拡大で一部補われた結果、管理債権ベースでの純金利収入は前年比 2 億 4,600 万ドル減少して 44 億ドルとなった。加盟店およびカード加入者の手数料収入は、主に延滞手数料と利用限度額超過手数料の減少により 1 億 3,600 万ドル縮小した。

#### 第 4 四半期

クレジット・サービス業務の税引前利益は、管理債権ベースで前年同期比 33%増の 2 億 7,900 万ドルとなった。純金利収入の減少、加盟店およびカード加入者の手数料収入の減少、非金利費用の増加で一部打ち消されたものの、貸倒引当金の減少が増益に寄与した。

- クレジットカードの管理債権は 483 億ドルと前年同期比ほぼ横ばいだったが、前期比 2%増加した。クレジットカード・ローンの平均残高が減少し、金利スプレッドが縮小した結果、純金利収入は前年同期比 1 億 1,200 万ドル減少した。
- 加盟店およびカード加入者の手数料収入は前年同期比 5%減の 4 億 8,500 万ドルとなった。延滞手数料と利用限度額超過手数料が減少し、カード加入者への還元が増加したものの、残高振替手数料と加盟店の割引収入の増加でこれを一部補った。延滞手数料の減少は、クレジットカードの延滞率の低下が主な原因であり、加盟店の割引収入の増加は販売業務の活発化によるものである。
- 取扱高は前年同期比 12%増の 257 億ドルと、四半期としては過去 2 番目に高い水準だった。
- クレジットカードの純貸倒償却率は 5.45%と、前年同期比 142 ベーシスポイント、前期比 31 ベーシスポイント低下した。30 日以上の延滞債権比率は前期比 26 ベーシスポイント低下して 4.55%、90 日以上の延滞債権比率は同 4 ベーシスポイント低下して 2.18%となった。貸倒償却率は 3 年余で最低水準となり、30 日以上の延滞債権比率は 1995 年以降の最低を更新した。
- 非金利費用はマーケティング費用の増加により前年同期比 3%増の 6 億 2,100 万ドルとなった。

2004 年 11 月 30 日現在の総資本は 1,108 億ドル(キャピタル・トラストに対して発行された普通株式および劣後債 311 億ドルを含む)、発行済み株式数 11 億株に基づく普通株式一株当たり簿価は 25.95ドルである。

同社は 2004 年度に普通株式約 2,300 万株の自社株買いを実施した。同社は既に公表した株式の希薄化防止策に従い普通株式の自社株買いを拡大する意向であり、2005 年度の自社株買いが 3,500 万~8,000 万株に範囲になると予想している。実際に自社株買いの対象となる株式数は市場環境と他の要因の影響を受ける。

モルガン・スタンレーはグローバルな総合金融サービス企業であり、証券、資産運用、クレジット・サービス業務において、市場のリーダー的存在である。現在、世界 28 カ国に 600 以上のオフィスを擁する同社は、人、アイデア、資本をつなぐグローバル・ネットワークを最大限に活かし、世界中の顧客に質の高い金融商品およびサービスを提供している。

本プレスリリースは同社ウェブ・サイト([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com))上でも公開している。

###

このプレス・リリースには予想的見解が含まれている可能性がある。予想的見解は、経営者の信念と期待を反映したものであり、実際の結果が経営者の予想と異なるリスクおよび不確実性が存在する。実際の結果に重要な影響を与え得る潜在的なリスクおよび不確実性に関しては、フォーム 10-K に基づく 2003 年度同社年次報告書の Part I, Item1 の直前に記載されている「予想的見解」の項、同報告書 Part II, Item7「経営者による財務状況と業績の説明ならびに分析」セクション

ョン内の「業績に影響を及ぼした各種要因について」、同報告書 Part 1、Item1 内に記載されている「市場の競争」および「各種規制」の項、およびフォーム 10-Q に基づく 2004 年度の同社四半期報告書の「経営者による財務状況と業績の説明ならびに分析」(関連する修正項目を含む)を参照されたい。